

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業担当課	事業の概要と実績 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	緊急経済対策との関係	事業 初期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	効果検証(事業の成果)	※参考 当初成果目標
1	単	公共的空間安全・安心確保事業	契約管財課	①市庁舎内各所への消毒液等の設置により、施設利用前の手指消毒を図ることで、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止し、コロナ禍においても市民が安心して市庁舎を利用できるよう努める。 ②消耗品費 ③ペーパータオル ③3,600円×21箱×1.1=83,160円 ・手指消毒用アルコール(15缶) 120,961円 ・アルコールディスペンサー、モップ 22,114円 合計 226,235円 ④市役所庁舎、来庁者	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	226,235	200,000	市庁舎内に手指消毒アルコール等の消耗品や感染防止用の用品を設置することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることができた ・ペーパータオル 21箱 ・消毒用アルコール等 15缶 外	新型コロナウイルス感染症対策用品の確実な購入と適切な配備を行う ・ペーパータオル:1,000袋 ・手指消毒用アルコール:10缶 ・次亜塩素酸水:10箱 外
2	単	AI-OCR及びRPA導入事業	行革・デジタル推進課	①AI-OCR及びRPAを導入することで、庁内事務手続の自動化・省力化を図り、行政手続のオンライン化・電子処理化と併せることで、業務における分散勤務やテレワークを推進し、新型コロナウイルス感染症の予防と対策を行う。 ②使用料及び賃借料 ・AI-OCRサーバー使用料 45,069円(税込) ・RPAソフトウェア使用料 2,024,000円(税込) ・RPAのサポート・研修費用 4,510,000円(税込) 合計 6,579,069円(税込) ④市職員	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.7	R5.3	6,579,069	6,500,000	AI-OCR、RPAを導入することで、庁内事務手続きの自動化・省力化を図ることができた。 ・AI-OCR、RPA導入業務:10業務 ・業務削減時間:3,000時間 ※R5.11現在	RPA導入業務:10業務 業務削減時間:1,500時間
3	単	文書管理電子決裁システム整備事業	行革・デジタル推進課	①コロナ禍における職員の新しい業務スタイルを構築するため、テレワーク環境下においても文書管理や決裁業務等が行えるシステムを整備する。 ②使用料及び賃借料 ③文書管理・電子決裁システム賃借料 479,380円/月×12カ月=5,752,560円 ④市職員	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	5,752,560	3,500,000	文書管理システムの導入によるペーパーレス化の促進により、職員の新しい業務スタイルの構築を図ることができた。 令和4年度における庁内全体の複合機出力枚数 令和3年度比:△11.76%	令和4年度における庁内全体の複合機出力枚数 令和3年度比:△20%
4	単	避難所通信環境整備事業	防災安全課	①指定避難所におけるWi-Fi設備の新規整備を行うことで、通信事業者ネットワークの輻輳等が発生した際にも、コロナ禍における災害時の避難者に対し、新型コロナウイルス感染症に関する情報を正確に発信できるようにするとともに、避難者自身が厚生労働省の新型コロナウイルス接触確認アプリ(0000A)やYahoo!防災速報等による新型コロナウイルス感染症に関する情報を迅速かつ正確に得られる環境とすることで、避難所内での感染拡大防止を図る。 ②工事請負費 ③通信環境整備工事 市内体育館3箇所へのWi-Fi設備設置 構築費用一式 6,900,000円 消費税 690,000円 消費計 7,590,000円 ④災害時避難者	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R4.10	7,590,000	7,000,000	避難所管理システムの導入によるペーパーレス化の促進により、職員の新しい業務スタイルの構築を図ることができた。 令和4年度における庁内全体の複合機出力枚数 令和3年度比:△11.76%	避難所に指定されている市内体育館3か所全てにおけるWi-Fi設備の設置とネットワーク調整の完了
5	単	観光情報発信事業	商工観光課	①結城家に焦点を当てた特別な企画展を開催することで観光誘客を図り、コロナ禍により落ち込んだ地域経済の活性化と観光需要の喚起を図る。 ②委託料(委託先:市観光協会) ③歴史コンテンツ情報発信委託料 2,693,000円 ④市内事業者、企業等	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.12	R5.3	2,693,000	2,000,000	新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ観光産業に対し、本市が保有する歴史的資源を誘客の柱とするなどにより、多くの誘客を図ることができた。 ・年間観光誘客数 約374,900人 ・イベント入込実績 企画展来場者 1,125人 物産センター来場者 484人 計 1,609人	企画展期間中における市内各会場への来場者数:5,000人 〇内容 企画展示会場(蔵美術館):1,500人 ・特別イベント会場(結城小学校):2,000人 企画展に所縁の神社仏閣周辺イベント会場(市内神社仏閣):1,500人
6	単	地域ブランディング事業	商工観光課	①令和4年度から6年度にかけて開催されるディスプレイキャンペーンに併せ、観光パンフレットを作成し、観光誘客を図ることで、コロナ禍により落ち込んだ観光産業の活性化を促す。 ②印刷製本費 ③印刷製本費 781,000円 ・観光パンフレット3種類(観光総合、グルメ…各10,000冊、モデルコース…5,000冊) ④市内事業者、企業等	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.12	R5.1	781,000	300,000	本市における観光パンフレットを作成・配布することで、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ外出需要の掘り起こしをすることができた。 ・年間観光誘客数 約374,900人	観光パンフレット4種類×10,000部=計40,000部作製、配布
7	単	地場産品販売促進事業	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている地場産品生産事業者を支援するため、市内で「地場産品フェア」を行うことにより地産地消と地元での販路拡大を促し、地域経済の活性化と持続可能な地域経済を創造する。 ②委託料(委託先:㈱TMO結城) ③地場産品フェア(会場:つむぎセンター、結城ショッピングセンター、北部市街地駐車場) ・委託料 1,815,000円 ・会場費、産品仕入れ経費、広告宣伝費、外 ④地場産品生産事業者、企業等	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	R4.6	R5.3	1,815,000	1,500,000	「地場産品フェア」を開催したことで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている地場産品生産事業者への支援を行うとともに、地域経済の活性化を図ることができた。 ・出店事業者(店舗)数 51社 ・来場者数 5,574人	・参加店舗(事業者)数:20店舗 ・イベント入込者数:500人
8	単	ARを活用する市街地周遊事業	商工観光課	①専用アプリケーションで読み込むと「寺社の3Dモデリング」や「ご祭神のアニメーション」が再生される電子御朱印(御城印)を作成し、AR技術を用いた北部市街地の周遊プラン創出を行うことで、観光誘客を図るとともに、コロナ禍により影響を受けた地域経済の活性化を目指す。 ②委託料(委託先:㈱TMO結城) ③観光資源デジタルコンテンツ活用推進業務 12,430,000円 ・QRモデリング料、アプリケーション作成料、専用サイト立上げ・管理料、等 ④市内事業者、企業等	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.12	R5.3	12,430,000	10,000,000	非接触型の観光コンテンツを提供することにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を図りながら、観光誘客が図られた。また、ARの活用という革新的な取組を行うことで、誘客を行い、市内経済の活性化が図られた。 ・イベント参加数	ARコンテンツに起因する累計来場者数:20,000人 ARコンテンツの長期運用:12ヶ月
9	単	地域魅力発信事業	秘書課	①本市のイメージアップにつながる映像コンテンツを作成し、イベント時や市ホームページ等で発信することにより、観光誘客を図り、もって新型コロナウイルス感染症収束後の地域経済の活性化に資することを目的とする。 ②委託料(委託先:㈱情報技術) ③プロモーション動画作成委託料 1,254,000円 ④市内事業者、企業等	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	R4.9	R5.3	1,254,000	1,000,000	シティブロモーション動画5本を作成した。市ホームページのトップページに動画を埋め込み、ページ来訪者に本市PRを行うことができた。また、イベント出店時にモニターで動画を流し、来場者に本市PRを行うことができた。さらには、YouTubeで公開しており、いつでもどこでもだれでも視聴できるようにしている。	プロモーション動画の作成本数:5本

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業担当課	事業の概要と実績 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	緊急経済対策との関係	事業 初期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	効果検証(事業の成果)	※参考 当初成果目標
10	単	地域の名産品魅力発信事業	契約管財課	①ふるさと納税返礼品(返礼品提供事業者:50者)をより魅力的に見せるための写真撮影をプロのカメラマンに委託する。撮影した画像データをもとにふるさと納税ポータルサイトを一新することで、新型コロナウイルス感染症の影響で低迷している地場産品の消費拡大及び地域の魅力発信を図る。 ②委託料(委託先:㈱TMO結城) ③・返礼品撮影委託料 500,000円 ④地場産品生産事業者、企業等	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	R4.6	R5.2	500,000	400,000	ふるさと納税ポータルサイト掲載の写真を一新し、魅力あふれる内容とすることで、寄附市へ対するPR力を向上させ、地場産品の消費拡大へと繋げる環境を整備することができた。 ・商品撮影品数:150品 ・店舗撮影件数:15事業者	
11	単	文化・芸術体験型観光支援事業	商工観光課	①チームラボデジタルアートの展示の他、文化・芸術体験に触れる機会を提供する地域回遊型事業を実施することで、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ地域観光産業及び地域経済の回復と活性化支援を行う。 ②委託料、使用料及び賃借料(委託先:チームラボキッズ㈱、㈱TMO結城、(公財)結城市文化・スポーツ振興事業団) ③・開催委託料等 6,591,057円 ・自動車借上料(シャトルバス) 241,340円 合計 6,832,397円 ※チケット収入 2,832,397円 ④市内事業者、企業、一般来場者 ※R3からの継続事業	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R4.6	6,832,397	4,000,000	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じたうえで事業を実施し、都市圏で人気のコンテンツを地方都市の本市でも実施することで、誘客と経済活性化が図られた。 ・期間中來場者数…	来場者数:10,000人 開催期間:令和4年3月11日(金)~4月10日(日)
12	単	農業保険加入支援金	農政課	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響や自然災害による農業収入の減少等に備えることを目的として、地域の農業者が農業保険(収入保険)に加入する際に、加入者が負担する保険料の一部について助成をすることで、農業者の負担軽減とともに地域農業の維持・振興を図る。 ②負担金補助及び交付金 ③・農業保険加入支援金 128人×30,000円/人=3,840,000円 ※助成金額は、3万円を上限として保険料の1/2以内とする。 ④市内農業者	③-I-4. 事業者への支援	R4.4	R5.3	3,840,000	1,500,000	新型コロナウイルス感染症拡大の影響や自然災害による農業収入の減少等に対応する農業保険料への支援を行うことで、収入が不安定な農業経営者のリスク軽減となり、農業保険の加入促進及び加入継続に寄与した。	収入保険加入者全員に対する補助の実施:115人
13	単	地域の名産品魅力発信事業	契約管財課	①ふるさと納税ポータルサイト内及びふるさと納税専門の情報誌に、当市のふるさと納税返礼品(返礼品提供事業者:50者)の広告を掲載し、新型コロナウイルス感染症の影響で低迷している地場産品の消費拡大及び地域の魅力発信を図る。 ②広告料 ○ポータルサイト内広告(12月掲載) ・楽天ふるさと納税広告 1,628,043円 ○情報誌内広告(11月掲載) ・ふるさと納税専門誌 264,000円 ・高額所得者向け情報誌 1,108,800円 合計 3,000,843円 ④市内地場産品生産事業者、企業等	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	R4.7	R5.3	3,000,843	2,800,000	ふるさと納税ポータルサイト内及びふるさと納税専門の情報誌に、当市のふるさと納税返礼品の広告を掲載し、新型コロナウイルス感染症の影響で低迷している地場産品の消費拡大及び地域の魅力発信を図ることができた。 ・ふるさと納税専門誌発行部数:40,000部 ・高額所得者向け情報誌発行部数:113,000部	・ふるさと納税専門誌発行部数:40,000部 ・高額所得者向け情報誌発行部数:113,000部
14	単	地域コミュニティ情報共有促進事業	秘書課	①新型コロナウイルス感染症対策として、自治会内の文書回覧を耐水(抗菌)仕様の回覧板で行うことで、感染症対策をしながら安心安全な情報共有を行い、もって地域コミュニティの分断を防ぐことを目的とする。 ②需用費、役務費 ③・消耗品費 耐水(抗菌)仕様回覧板 439円(税込)×1,800部×1.1=867,240円 ・通信運搬費、班数調査用往復はがき 126円×200自治会等=25,200円 合計 892,440円 ④市民、自治会	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.8	R5.3	892,440	800,000	自治会で使用する回覧板について、感染症対策として水洗い可能な回覧板を作成した。配布にあたっては自治会に照会し、希望部数に調整を加えて配布を行ったため、おおむね100%配布できた。	市内各自治会各班への配布率:100%
15	単	自宅療養者支援物資配送事業	健康増進課	①市内在住の新型コロナウイルス感染症陽性患者等のうち、自宅療養中のため外出が困難となり、十分な支援を受けられない個人または世帯に対し、日用品及び食料品等の物資を提供することで、生活支援とともに健康の維持増進を図る。 ②委託料(委託先:㈱結城ショッピングセンター) ③・4月~7月までの自宅療養者 53世帯 744,208円 ・8月~3月までの自宅療養者 107世帯 1,401,503円 合計 2,145,711円 ④市民(新型コロナウイルス感染症陽性患者)	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	R4.4	R5.3	2,145,711	1,400,000	新型コロナウイルス感染症の陽性者が、医療機関や軽症者宿泊施設等ではなく、自宅にて療養する者に対し、日常生活の支援が図られると同時に、感染症拡大防止に寄与し、事業の成果は達成できた。 ●事業実績:162世帯・611人	支援対象者数:174世帯
16	単	中小事業者等持続化支援金事業	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けている中小事業者に対して支援金の給付を行う。 ※支給対象者の要件 ・令和3年4月1日時点で事業を開始している事業者 ・中小企業基本法第2条第1項で規定する者であって、市内に本店を有する法人又は市内に事業所を有する個人事業者 ・令和3年10月~令和4年3月までの間で任意の1か月間の売上高が前年又は前々年と比較して30%以上減少していること。 ・市税等が完納されていること。 ※現在R3年度からの継続事業として実施している同給付金事業の追加実施分(9月まで) ②負担金補助及び交付金 ③・中小事業者等持続化支援金 100,000円×126事業者=12,600,000円 ④市内中小事業者	③-I-4. 事業者への支援	R4.4	R4.9	12,600,000	8,000,000	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている地域事業者に対し、100,000円/件の給付を行うことで、事業の継続に対する支援を行うことができた。 ・追加交付件数 126件	交付件数…100件 (年度総数600件)
17	単	D.C開催に伴う観光プロモーション事業	商工観光課	①コロナウイルス感染症の影響による観光産業の支援として、令和4年度から6年度にかけて本県においてディスティネーションキャンペーンが開催されることとなった。その機会に併せて、全国から本市への誘客を図ることを目的とした地域独自の観光資源を活用した看板商品の創出を行うことで、観光目的での来客増の増加を図り、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ地域経済の活性化を図る。 ②委託料(委託先:株式会社JTB 水戸支店) ③・コンテンツ作成経費、備品購入設備導入経費、プロモーションに係る経費、感染症対策経費 合計 8,855,000円 ④市内の観光事業者を中心とする個人事業主、商店等	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	R4.7	R5.3	8,855,000	8,500,000	本県で開催するディスティネーションキャンペーンに併せて、本市独自の看板商品の創出を行うことで、アフターコロナにおける地域観光・経済の活性化に寄与した。 商品開発数 9品	若地型商品販売先参画事業者:5事業者以上

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業担当課	事業の概要と実績 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	緊急経済対策との関係	事業 初期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	効果検証(事業の成果)	※参考 当初成果目標
18	単	災害時避難所感染症対策事業	防災安全課	①災害発生時に新型コロナウイルス感染症に対応した避難所運営を図るために必要な資材を購入する。避難者が使用する毛布類の拡充を図ることで、持ち込み及び貸し借り等による感染症拡大を防ぐ。開設実績のある各避難所に備蓄を行うため、倉庫を購入する。 ②需用費、非常用備品 ③ ・フェイスシールド 290円×300枚×1.1=95,700円 ・非接触式温度計 5,500円×20個×1.1=121,000円 ・消毒スタンド(足踏み式) 15,000円×20個×1.1=330,000円 ・顔認証パスコードカメラ 49,500円×11個×1.1=602,550円 ・シューズカバー(50枚入) 7,900円×10箱×1.1=86,900円 ・防護服(M・Lサイズ各30着) 1,700円×60着×1.1=112,200円 ・防護服(ガウン:50枚入) 8,400円×10箱×1.1=92,400円 ・マスク(30枚入) 390円×100箱×1.1=42,900円 ・手指消毒液(1Lポンプ付) 2,072円×10個×1.1=22,792円 ・アルコール消毒液 2,300円×10個×1.1=25,300円 ・手指消毒液(5L詰替え用) 7,000円×6個×1.1=46,200円 ・飛沫飛散防止用パネル 16,500円×40枚=660,000円 ・抗菌ベスト 775円×200枚×1.1=170,500円 ・備蓄倉庫 2,340,000円×3棟×1.1=783,165,000円 ・不織布毛布 2,100円×1,500枚×1.1=3,465,000円 ・折りたたみアルミマット 950円×1,500枚×1.1=1,567,500円 消耗品費7,440,972円、非常用備品23,166,000円 ④災害時避難者	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.5	R5.3	30,606,972	30,000,000	市内10カ所の避難所のうち、防災倉庫を設置済みの1カ所を除いた9カ所に防災倉庫を設置し、衛生用品等の資材を全倉庫に備蓄する。 ・防災倉庫設置予定箇所:9カ所(設置済:1) ※市内10カ所の避難所全てに設置する。 ・毛布・衛生用品等資材備蓄予定箇所:10カ所	※参考 当初成果目標
19	単	プレミアム付商品券事業	商工観光課	①コロナ禍の中での原油価格・物価高騰により、経済的な影響を受けている市民と市内事業者等に対する経済的支援を目的として、40%の付加価値を付けた、市内店舗で使用可能な「プレミアム付商品券」を販売する。 ・名称 結城市プレミアム付商品券発行事業 ・想定委託事業所 結城商工会議所 ・販売期間 令和4年9月～ ・販売方法 ハガキにて事前申込 1人最大4冊購入 ・購入対象者 令和4年4月1日時点で市内に在住する18歳以上の者 ②委託料(委託先:結城商工会議所) ③プレミアム付商品券販売業務委託 ・プレミアム分2,000円 実績額107,701,500円(換金額) ※販売冊数は54,609冊 ・事務委託料 25,240,578円 合計 132,942,078円 ④市民、市内事業者、企業等	④-IV コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.7	R5.3	132,942,078	100,000,000	40%のプレミアム分を上乗せした商品券を販売することで、多くの市民及び事業者に対する経済的支援とともに、地域経済の活性化を図ることができた。 ・販売冊数 54,609冊 ・総換金額 380,746,500円	・販売冊数:56,000冊 ・総換金額:392,000,000円
20	単	結城市施設園芸緊急支援交付金	農政課	①コロナ禍の中での原油価格・物価高騰により、燃油経費増大の影響をうける施設園芸農家に対し、経済的負担を軽減することを目的として、緊急的な支援として燃油購入費の一部を補助することによる経済的支援を行う ②需用費、役員費、負担金補助及び交付金 ③ ・周知用チラシ用紙 6,758円 ・通信運搬費 決定通知等郵送料 2,016円 施設園芸農家緊急支援事業補助金 42件 3,728,000円 ※1経営体当り上限:100,000円、100,000円 合計 3,736,774円 ④市内において作付け5a以上の施設園芸(花卉・果樹を含む)を営む、市内に住所を有する個人事業主または事業所を置く法人 ・対象見込…110経営体(JA組合員55、JA非組合員55)	④-I. 原油価格高騰対策	R4.6	R5.3	3,736,774	3,500,000	コロナ禍の中で原油価格・物価高騰の影響を受ける施設園芸農家に対し、燃油購入費の一部を補助したことにより、園芸農家に対して経済的支援を行うことができた。	・支援経営体数:110体 (1経営体あたり支援上限:100,000円)
21	単	運送事業者等緊急支援金事業	商工観光課	①コロナ禍の中での原油価格及び物価高騰により、経済的負担を強いられている市内運送業者等に対し、安定した事業継続を支援するため、その規模や種別に応じた支援金の給付による経済的支援を行う。 ②役員費、委託料、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金(委託先:㈱エイジェック) ③令和4年4月1日現在、茨城運輸支局に結城市内の営業所等に配置登録のある営業車両台数に応じ交付。 1台以上9台以下…100千円、10台以上19台以下…200千円、20台以上29台以下…400千円 30台以上39台以下…500千円、40台以上49台以下…700千円、50台以上1,000千円 ・通信運搬費 決定通知等郵送料 18,673円 ・委託料 1,628,000円 ・会場借上料 受付窓口賃借 187,000円 ・運送事業者等支援事業補助金 支払対象63社 17,600,000円 合計 19,433,673円 ④令和4年3月31日までに事業に必要な許可を有し、事業を実施している市内本社・本店事業者。	④-I. 原油価格高騰対策	R4.7	R4.10	19,433,673	13,577,000	コロナ禍の中で原油価格高騰の影響を受ける市内の運送業者等に対し、支援金を給付することで安定した事業継続の実現に寄与した。	交付件数:120事業者
22	単	学校給食費等負担軽減事業	学校教育課(給食センター)	①コロナ禍の中での原油価格及び物価高騰の影響により生じている食材価格の高騰により、従来の保護者負担の給食費においては、これまでと同様の質、量の給食を提供することが困難な状況である。引き続き児童生徒に対し、栄養バランスや量を保った安定した給食の提供を実施するため、物価高騰に直面する保護者の負担軽減を図ることを目的として高騰した原材料費に対する補助を行う。 ②需用費 ③令和4年度当初予算額と決算額を比較したものを、価格高騰分の材料費として見込む。 当初予算額216,548,000円-支出総額218,369,358円=価格高騰等増分材料費2,821,358円 ④市内児童生徒及び保護者(教職員は除く)	④-IV コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.12	R5.3	2,321,358	1,500,000	新型コロナウイルス感染症及び原油価格高騰等の影響により生じている原材料の高騰により、従来の保護者負担の給食費においては、これまでと同様の質、量の給食を提供することが困難な状況であったが、交付金を活用したことにより、引き続き児童生徒に対し、安定した給食の提供と保護者の負担軽減を図ることができた。	・対象校:市内小中学校(計12校) ・全児童生徒における給食費の増額:0円

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業担当課	事業の概要と実績 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	緊急経済対策との関係	事業 初期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	効果検証(事業の成果)	※参考 当初成果目標
23	単	出張所統合端末導入事業	市民課	① マイナンバーカード申請・交付事務、券面事項書き換え等に必要なアプリケーション等を搭載した統合端末を各出張所に導入し、従来は本庁舎窓口でのみ対応可能であった業務の出張所対応を可能とすることで、来庁者の分散による本庁舎窓口における3密の防止と、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を行う。 ②商品購入費 ③ 統合端末(デスクトップ) 3式 777,150円(税込) 統合端末認証機器(共通) 3式 292,380円(税込) プリンタ 3式 1,204,830円(税込) 本人確認書類裏書き用紙3式 2,150,280円(税込) 消耗品その他一式 3式 888,360円(税込) 合計 5,313,000円 ④来庁者及び市職員	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.9	R5.3	5,313,000	5,000,000	本事業の実施により、これまで本庁でのみ可能であったマイナンバーカード関連事務が各出張所で可能になった。窓口の分散化により、三密が緩和されると共に、マイナンバーカードに関連した事務の市民利便性の向上に繋がり市全体のデジタル化促進に寄与した。 ●各出張所1日当りの処理件数 ・住所異動 1件 ・マイナンバーカード関連事務 5件	各出張所1日当りの処理件数 ・1件(住所異動) ・5件(マイナンバーカード関連事務)
24	単	公共的空間安全・安心確保事業	スポーツ振興課	① イベント開催時における新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、消毒液、マスク等を購入する。また、イベントの際に参加者及びスタッフにおける密を防ぐため、動線誘導用のカラーコーンや、受付や案内を屋外に設置するためのテントを購入する。 ②使用予定イベント ・スポーツレクリエーション祭(令和4年10月10日開催) ・シルクアップロードレース大会(令和5年2月19日開催) ③ ④⑤ ・消耗品 964,925円 マスク(1箱50枚入×10箱) 5,400円×3セット×1.1=17,820円 カラーコーン 2,500円×200個×1.1=550,000円 ポストバー 1,290円×150本×1.1=212,850円 非接触型体温計 12,800円×13個×1.1=183,040円 乾電池(単4×20本×2セット) 1,215円(税込) ・備品 913,000円 テント 225,500円×4架×1.1=913,000円 合計 1,877,925円 ④イベント参加者、スタッフ	③-1-3. 感染防止策の徹底	R4.9	R5.3	1,877,925	1,500,000	新型コロナウイルス感染症対策用品の確実な購入と各イベント会場への適切な配備を行い、集団感染(クラスター)を防止できた。	新型コロナウイルス感染症対策用品の確実な購入と各イベント会場への適切な配備を行い、集団感染(クラスター)を防止する。 ・クラスター発生件数:0件 【購入予定感染症対策用品】 ・手指消毒液(0.8Lポンプ付) ×100本 ・手指消毒液(4L缶詰替用) ×100本 ・マスク(1箱50枚入) ×100箱 ・カラーコーン×200個 ・ポストウایت×200個 ・ポストバー×100本 ・屋外受付用テント×5架 ・その他 ビニール手袋等消耗品
25	単	行政のIT化・キャッシュレス化推進事業	行革・デジタル推進課	① 行政のIT化・キャッシュレス化の推進とセミセルフレジを導入することで、行政事務手続の省力化とオンライン化を推進し、来庁者数の抑制と接触しない手続へと移行することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行う。 【事業内容】 ・いばらき電子申請届出サービスのオンライン決済とLINE連携機能の導入 ・セミセルフレジの導入(市民課及び税務課・収納課窓口) ②商品購入費、稼務費、負担金補助及び交付金 ③ 商品購入費 ・セミセルフレジ購入 1,717,444円×2式×1.1=3,778,376円 ・使用料及び賃借料 ・キャッシュレス端末使用料等 320,980円 ・負担金補助及び交付金 ・電子申請システム負担金 550,880円 合計 4,650,236円 ④市役所来庁者、市職員	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.10	R5.3	4,650,236	4,500,000	行政手続のオンライン化、キャッシュレス化を推進することができた。 ・セミセルフレジ設置箇所 2か所 ・いばらき電子申請届出サービスの新規行政手続数:11件 ・令和4年度における庁内全体の複合機出力枚数 令和3年度比:△11.76%	・いばらき電子申請届出サービスに掲載する新規行政手続数:10件 ※ 令和5年度以降も順次掲載。 ・セミセルフレジ導入・サービス開始部署数:庁内2か所 ・令和4年度における庁内全体の複合機出力枚数 令和3年度比:△20%
26	単	幼児教育・保育施設新型コロナウイルス感染症対策事業	子ども福祉課	①新型コロナウイルス感染症拡大対策として、抗原検査キットを市が購入し、市内幼児教育・保育施設に無償で配布することで、保育士における検査体制を整え、保育所内での新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るとともに、安心できる保育サービスの提供を行う。 ②消耗品費 ③ 抗原検査キット費用 ・民間保育所8施設及び認可外保育所5施設 975,986円 ・公立保育所3施設 502,748円 ・民間幼稚園3施設 201,465円 合計 1,680,199円(19施設) ④保育士、保護者、児童	③-1-3. 感染防止策の徹底	R4.12	R5.3	1,680,199	1,600,000	コロナ感染疑いのある保育士・保護者・児童に対し、検査を迅速に行い、感染拡大防止に寄与した。 ※対象施設:20施設(あおま保育園追加)	市内の全対象施設へのキットの配布 ・対象施設数:19施設
27	単	幼児教育・保育施設電気・ガス・食料品等価格高騰対策支援事業	子ども福祉課	①新型コロナウイルス感染症拡大によるエネルギーや食料品等価格の物価高騰の影響を受ける市内子育て施設等(16施設)の負担を軽減し、良質な子育て・保育サービスを提供できるよう、電気・ガス・食料品等の価格上昇分に対応する補助を行う。 ②負担金補助及び交付金 ③利用児童数に応じた補助を実施。 (10人未満…50,000円、10人以上30人未満…100,000円、30人以上50人未満…300,000円、50人以上100人未満…500,000円、100人以上150人未満…700,000円、150人以上…800,000円) ・保育施設等物価高騰対策支援補助金 市内15施設 7,300,000円 ④市内の子育て施設(民間運営の15施設) ※公立は除く。	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R4.12	R5.3	7,300,000	4,200,000	コロナ禍による物価高騰の影響を受けた保育施設の負担を軽減し、良質な子育て・保育サービスの継続ができるよう、経済的支援が図られた。 ※対象施設:15施設(1施設辞退) 対象児童数:1,313人	市内の全対象施設への補助を実施 ・対象施設数:16施設
28	単	公立保育所等給食費負担軽減事業	子ども福祉課	①新型コロナウイルス感染症拡大によるエネルギーや食料品等価格の物価高騰の影響により、従来の保護者負担の給食費においては、これまでと同様の質、量の給食を提供することが困難な状況である。引き続きの児童に対し、従来バラシや量を保った安定した給食の提供を実施するため、物価高騰に直面する保護者の負担軽減を図ることを目的として高騰した原材料費に対する補助を行う。 ②費用 ③令和4年度当初予算額と決算額を比較したものを、価格高騰分の材料費として見込む。 当初予算額16,572,416円-支出総額17,041,777円=価格高騰分材料費469,361円 ④市内児童及び保護者(保育士は除く)	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R4.12	R5.3	469,361	400,000	新型コロナウイルス感染症拡大によるエネルギーや食料品等価格の物価が高騰する中、公立保育所にて保護者から徴収する副食費に高騰分を転嫁することなく、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食が実施できた。 ※対象施設:市内保育所(計3施設) 給食受給児童数:188人 給食費の増額:0円	対象となる市内保育所(計3施設)の全児童(200人)における給食費の増額:0円
29	補	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	①市内小中学校における新型コロナウイルス感染症拡大対策として、消毒液等の感染症対策消耗品を購入・配置することで、コロナ禍においても児童生徒の安全安心な学習環境を確保し、教育活動の継続を図る。 ②消耗品費 ③ ・小学校感染症対策消耗品費 2,919,709円 ・中学校感染症対策消耗品費 840,000円 合計 3,759,709円 ④市内小中学校に通学する児童生徒、在籍する教諭	③-1-3. 感染防止策の徹底	R4.11	R5.2	3,759,709	900,000	各学校長の判断により、学校毎の状況に合わせて適切な新型コロナウイルス感染症対策が実施され、安全安心な学習環境の確保が図られた。 ・加湿器:44台 ・カーキュレーター:39台 ・飛沫防止ガード:1,311個 外	市内の全小中学校(12校)への、新型コロナウイルス感染症対策用品の確実な購入と適切な配備を行う。 ・手指消毒用アルコール:40缶 ・飛沫防止ガード:2,500個 ・空気清浄機:4台 外

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業担当課	事業の概要と実績 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	緊急経済対策との関係	事業 初期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	効果検証(事業の成果)	※参考 当初成果目標
30	単	高齢者福祉施設・介護サービス事業所物価高騰対策支援事業	介護福祉課	①新型コロナウイルス感染症拡大によるエネルギーや食料品等価格の物価高騰の影響により、市内の高齢者福祉施設・介護サービス事業所においては、従来からの利用者負担額では、同等の質・内容のサービスを提供することが困難な状況となっている。そのため、物価高騰による負担軽減を図り、これまでと同等の質と内容のサービスを継続して行えることを目的とし、当該施設・事業所等に対する補助を行う。 ②消費品費、通信運搬費、負担金補助及び交付金 ③施設の区分に応じて補助金を交付。 (訪問系施設…30,000円、通所系施設…100,000円、入所系施設…定員50人未満:300,000円/定員50人以上:700,000円) ・消耗品費 コピー用紙代 3,623円(税込) ・通信運搬費 決定通知等郵送料 5,096円 ・負担金補助及び交付金 11,750,000円 合計 11,758,719円 ④施設利用者	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R4.12	R5.3	11,758,719	6,800,000	新型コロナウイルス感染症等の影響下において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰により運営に大きな影響を受けている市内の高齢者福祉施設・介護サービス事業所の負担を軽減し、高齢者に対する各種サービスの安定的な提供の維持と、地域において高齢者が安心して暮らせる環境の確保に寄与した。 ・補助金交付施設数 訪問系(3万円) 25施設 通所系(10万円) 17施設 入所系(定員49人以下 30万円) 10施設 入所系(定員50人以上 70万円) 9施設	市内の全対象施設への補助を実施 ・対象施設数:68施設
31	単	障害者福祉サービス等事業所物価高騰対策緊急支援金交付事業	社会福祉課	①新型コロナウイルス感染症拡大によるエネルギーや食料品等価格の物価高騰の影響により、市内の障害者福祉サービス等事業所においては、従来からの利用者負担額では、同等の質・内容のサービスを提供することが困難な状況となっている。そのため、物価高騰による負担軽減を図り、これまでと同等の質と内容のサービスを継続して行えることを目的とし、当該事業所に対する補助を行う。 ②通信運搬費、負担金補助及び交付金 ③施設の区分に応じて補助金を交付。 (訪問系施設…50,000円、通所系施設…150,000円、入所系施設…200,000円、補装具業者…50,000円) ・通信運搬費 決定通知等郵送料 1,820円 ・負担金補助及び交付金 5,780,000円 合計 5,781,820円 ④サービス事業所等利用者	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R4.12	R5.3	5,781,820	3,300,000	新型コロナウイルス感染症拡大による物価高騰により運営に大きな影響を受けている市内の障害者福祉サービス事業所に対し、補助金を交付することにより負担軽減を図り、安定かつ継続的なサービス提供を支援することができた。 【支援件数】 ・訪問系施設…30,000円 6施設 ・通所系施設…100,000円 16施設 ・入所系施設…200,000円 20施設	市内の全対象施設への補助を実施 ・対象施設数:50施設
32	単	土地改良施設緊急支援事業	農政課	①新型コロナウイルス感染症拡大によるエネルギーや原油価格等の物価高騰の影響により、土地改良施設の管理費用において大幅な増加が見込まれるため、土地改良区及び農家の負担緩和措置として、電気料金高騰に係る費用の補助を行う。 ②負担金補助及び交付金 ③ ・対象 市内土地改良区 6件(市内に施設が設置されているもの) ・補助額 4,330,000円(前年度比で増加した管理費の1/2を補助。) ④土地改良区、農業従事者、法人等	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R4.11	R5.2	4,330,000	2,300,000	コロナ禍の中でのエネルギー・物価高の影響をうける土地改良区に対し、電気料金高騰に対する支援を行うことで、土地改良区を構成する農業者に対する経済的支援を行うことができた。 ・支給団体 6団体	土地改良区への補助件数:7件
33	単	結城市子育て応援給付金(重点交付金分)	子ども福祉課	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるコロナ禍の中でのエネルギーや食料品等価格の物価高騰に直面する子育て世帯を対象とし、特別給付金を支給することにより、保護者の負担軽減を目的とした生活の支援を行う。 ②印刷製本費、通信運搬費、負担金補助及び交付金 ③ 対象児童数 7,500人 【支給要件】 市県民税均等割課税世帯のうち、以下のいずれかの条件に合致する世帯の世帯主。 ※「茨城県低所得の子育て世帯に対する生活応援特別給付金」の対象となる児童は除く。 (1)令和4年9月分の児童手当支給者(本則給付・特例給付を含む。以下同様。) (2)令和4年8月31日時点で対象児童を養育する主たる生計維持者。 支給額 対象児童1人当たり30,000円 ・印刷製本費 給付金用チラシ、封筒作成費 各5,000枚 225,500円 ・通信運搬費 決定通知等郵送料6,865件、申請書返信用747件 511,866円 ・負担金補助及び交付金 6,361人 190,530,000円 合計 191,267,366円 ④対象児童の保護者	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困難者等への支援	R4.12	R5.3	191,267,366	156,109,000	コロナ禍において物価高騰により家計に影響を受け、国や県の給付金が対象外であった子育て世帯に対し、経済的支援が図られた。 ※3,690世帯(子6,391人)	支給件数:7,500件

505,016,445 394,586,000